

11・6 中央行動に北海道から4人参加 国交大臣・厚労大臣・経産大臣に個人請願

11月6日に「建交労秋の中央行動」が実施され、午前中には交運共闘としての国交省前宣伝・個人請願行動と厚労省、経産省への個人請願行動に引き続いて午後からは建交労の各部会が各省交渉・国会議員要請行動などを展開しました。この日の行動には北海道から鉄道本部の竹田委員長と最上書記長、函館支部の鈴木書記長、旭川支部の須貝副委員長の4人が参加しました。

道本部の個人請願書とりくみでは、国交大臣あて365人分、厚労大臣あて368人分、経産大臣あて366人分を提出しました。また、全国鉄道本部の国交省交渉に2人、事業団・高齢者部会の厚労省交渉に2人が参加しました。（交渉内容は続報）

なお、建設産別対策委員会が11月6～7日に第43次ゼネコン本社要請をおこない、道本部の森国委員長（全国労災職業病部会長）が参加しました。

太平洋運輸分会が燃料手当妥結

釧路地裁支部太平洋運輸分会は10月14日に燃料手当について妥結しました。妥結額は301,283円（2,250.90×133.85円）で、10月支給では過去最高です。これは、釧路市の年間平均灯油使用量×10月10日現在の平均価格で、10月分給与で3分の2を支給し、2月給与で10月から1月の各月の価格を算出して10月に支給済分を差し引いて支給されます。

各職場組織の「燃料手当（寒冷地手当）」と「年末一時金」の状況をお知らせください

なくせじん肺・アスベスト被害 札幌市に要請

「なくせじん肺・アスベスト被害北海道キャラバン」は、11月11日に札幌市への要請をおこない、今年の行動を締めくくりました。この日は弁護士やアスベスト訴訟の原告などと建交労など9人が参加し、札幌市側は保健所・環境局・都市局・財政局の担当課長などが対応しました。

回答は「国への要請事項は大都市衛生主管局長会として要望している」「アスベスト調査台帳は毎年更新し災害時に注意喚起するなどして活用している。公表はしない」などで、札幌市独自にパンフレットを作成（500部）してホームページに掲載し、今年3月から試行的に市民からの通報コーナーを設けたことなども明らかにしました。アスベストアナライザーの活用は令和6年度が58件で、うち21件で含有が確認されています。

留萌線の廃止でJR北海道からの提案受けて交渉

11月7日の団体交渉でJR北海道から、留萌線（深川-石狩沼田間）の営業を2026年3月31日で終了し4月1日に廃止するとの提案がありました。留萌線の問題では、これまで沿線住民との協議を深めることをはじめ、実際に乗車している利用者の声をベースに話し合いをおこなうことを求めてきました。乗車データの把握について、会社が示す数字と高教組の先生が学校現場で生徒から取りまとめた数字との差異を指摘して、車両運用の関係から減便となる際には、バスでの代替を実施して通学生の学ぶ権利を保障することもできました。JR北海道の責任として、列車の運行を終えても沿線利用者の交通権を守るよう求め、この日の交渉を終えました。

【北海道鉄道本部 竹田吉宏】